



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 積水樹脂株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 4212

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 福井彌一郎

TEL (06)6365-3204

問合せ先責任者 総務部長 早川 直樹

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績

(注)百万円未満は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	49,788	2.0	3,785	1.4	4,178	3.3
17年3月期	50,778	1.9	3,838	13.2	4,045	12.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,543	0.6	53.94	53.53	6.0	5.7	8.4
17年3月期	2,527	26.0	53.89	53.52	6.3	5.8	8.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 46,002,932株 17年3月期 45,779,172株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	15.00	6.00	9.00	689	27.8	1.6
17年3月期	12.00	5.00	7.00	551	22.3	1.3

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円 特別配当3円

17年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円 特別配当2円

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	74,041	43,682	59.0	948.18
17年3月期	72,131	41,322	57.3	895.77

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 46,004,077株 17年3月期 46,063,312株

期末自己株式数 18年3月期 1,309,521株 17年3月期 1,250,286株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	21,000	1,300	800	6.00		
通期	50,500	4,300	2,650		6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円60銭

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

6.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	43,772	59.1	41,409	57.4	2,362
現金及び預金	13,094		9,017		4,076
受取手形	9,305		10,448		1,142
売掛金	12,898		11,897		1,001
有価証券	-		209		209
製品及び商品	3,010		3,329		319
原材料及び貯蔵品	1,276		1,435		158
仕掛品	352		326		26
繰延税金資産	354		424		69
短期貸付金	1,848		1,567		280
未収入金	1,455		2,211		755
その他	233		600		367
貸倒引当金	57		58		1
固定資産	30,269	40.9	30,721	42.6	452
有形固定資産	14,609	19.8	16,057	22.2	1,447
建物	4,155		4,840		685
構築物	513		618		104
機械装置	3,077		2,857		220
車両運搬具	96		101		4
工具器具備品	568		598		29
土地	6,143		6,999		855
建設仮勘定	54		41		13
無形固定資産	170	0.2	192	0.3	21
投資その他の資産	15,489	20.9	14,472	20.1	1,017
投資有価証券	5,669		4,343		1,326
関係会社株式	5,315		5,136		179
関係会社出資金	507		407		100
長期貸付金	1,583		1,589		5
繰延税金資産	1,958		2,478		519
その他	734		776		42
貸倒引当金	278		258		19
資産合計	74,041	100.0	72,131	100.0	1,910

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

科目	当 期		前 期		比較増減
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	25,960	35.1	21,324	29.6	4,635
支払手形	5,075		5,246		170
買掛金	8,953		8,565		387
一年以内に返済予定の長期借入金	5,000		0		5,000
未払金	1,801		1,851		49
未払消費税等	197		176		21
未払法人税等	1,282		1,438		155
未払費用	203		221		17
預り金	3,046		3,383		336
賞与引当金	397		440		42
固定負債	4,398	5.9	9,483	13.1	5,084
長期借入金	3		5,004		5,000
退職給付引当金	3,916		4,052		136
役員退職慰労引当金	479		426		52
負債合計	30,359	41.0	30,808	42.7	449
(資本の部)					
資本金	12,334	16.7	12,334	17.1	-
資本剰余金	13,120	17.7	13,127	18.2	6
資本準備金	13,119		13,119		-
その他資本剰余金	0		7		6
自己株式処分差益	0		7		6
利益剰余金	17,403	23.5	15,517	21.5	1,885
利益準備金	957		957		-
任意積立金	8,668		8,675		6
固定資産圧縮積立金	168		174		6
特別償却準備金	0		1		0
別途積立金	8,500		8,500		-
当期末処分利益	7,776		5,884		1,892
その他有価証券評価差額金	1,464	2.0	847	1.2	617
自己株式	641	0.9	504	0.7	136
資本合計	43,682	59.0	41,322	57.3	2,359
負債及び資本合計	74,041	100.0	72,131	100.0	1,910

(2)損益計算書

(単位 金額 :百万円、百分比 :%)

期 別 科 目	当 期		前 期		比較増減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	49,788	100.0	50,778	100.0	990
売上原価	35,375	71.1	36,013	70.9	637
売上総利益	14,413	28.9	14,765	29.1	352
販売費及び一般管理費	10,627	21.3	10,927	21.5	299
営業利益	3,785	7.6	3,838	7.6	52
営業外収益	1,087	2.2	1,027	2.0	60
受取利息及び配当金	477		440		36
雑益	610		586		23
営業外費用	695	1.4	821	1.6	125
支払利息	225		225		0
雑損	469		595		126
経常利益	4,178	8.4	4,045	8.0	133
特別利益	1,297	2.6	397	0.8	900
固定資産売却益	1,297		-		1,297
投資有価証券売却益	-		397		397
特別損失	1,162	2.3	389	0.8	773
減損損失	1,056		-		1,056
固定資産売却及び除却損	66		141		74
関係会社株式評価損	39		248		208
税引前当期純利益	4,313	8.7	4,053	8.0	260
法人税、住民税及び事業税	1,603	3.2	1,579	3.1	24
法人税等調整額	167	0.4	52	0.1	220
当期純利益	2,543	5.1	2,527	5.0	16
前期繰越利益	5,509	11.1	3,586	7.1	1,922
中間配当額	275	0.6	229	0.5	46
当期末処分利益	7,776	15.6	5,884	11.6	1,892

(3)利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		
当期末処分利益	7,776		5,884		1,892
固定資産圧縮積立金取崩額	5		6		0
特別償却準備金取崩額	0		0		0
合 計	7,783		5,891		1,891
利 益 処 分 額	898		382		515
利 益 配 当 金	414		322		91
役 員 賞 与 金	62		60		2
	(監査役分5,500千円を含む)		(監査役分5,000千円を含む)		
固定資産圧縮積立金	422		-		422
次 期 繰 越 利 益	6,885		5,509		1,376

(1株当たりの配当金)

	当 期			前 期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 15 00	円 銭 6 00	円 銭 9 00	円 銭 12 00	円 銭 5 00	円 銭 7 00
(内訳)						
特 別 配 当	3 00	-	3 00	2 00	-	2 00

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び運搬具 4年～13年

無形固定資産...定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金...従業員の賞与支給に備えるため、当期間に対応する支給見積額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6．リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段　デリバティブ取引(為替予約取引)
- ・ヘッジ対象　外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用する。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

8．消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損会計に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は20百万円増加し、税引前当期純利益は1,035百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(注 記 事 項)

< 貸借対照表に関する事項 >

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	26,936 百万円	26,686 百万円
2. 保証債務	35 百万円	27 百万円
3. 自己株式数	1,309,521 株	1,250,286 株

< 損益計算書に関する事項 >

1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	減損損失
遊 休 資 産	鹿児島県鹿児島市	土地	624百万円
	北海道三笠市	土地、建物他	244百万円
	広島県庄原市	土地	90百万円
	宮崎県都城市	土地	40百万円
	茨城県土浦市	土地、建物他	33百万円
	宮城県柴田郡柴田町	土地	24百万円

当社は、管理会計上で収支を把握している事業部単位をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。その結果、上記の資産について、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,056百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、土地 827百万円、建物他 228百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については主として固定資産税評価額、建物他については主として税法基準に基づく残存価額を正味売却価額として算定しております。

< リース取引に関する事項 >

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

< 税効果会計関係 >

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 :百万円)

当 期)		前 期)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,589	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,635
関係会社株式評価損	1,142	関係会社株式評価損	1,126
減損損失	420	賞与引当金損金算入限度超過額	178
役員退職慰労引当金否認額	194	役員退職慰労引当金否認額	173
賞与引当金損金算入限度超過額	161	未払事業税否認	125
未払事業税否認	110	貸倒引当金損金算入限度超過額	82
貸倒引当金損金算入限度超過額	110	固定資産評価損	79
ゴルフ会員権評価損	47	棚卸資産評価損	62
その他	105	ゴルフ会員権評価損	49
繰延税金資産小計	3,883	その他	84
評価性引当額	169	繰延税金資産合計	3,597
繰延税金資産合計	3,713		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,001	その他有価証券評価差額金	579
固定資産圧縮積立金	399	固定資産圧縮積立金	114
繰延税金負債合計	1,400	特別償却準備金	0
		繰延税金負債合計	694
繰延税金資産の純額	2,313	繰延税金資産の純額	2,902

< 有価証券関係 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 :百万円)

当 期)				前 期)			
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	554	772	218	関連会社株式	554	569	14

7. 役員の変動 (6月 29日付)

1. 取締役候補者 (2006年 6月 29日開催の定時株主総会並びに取締役会にて選任予定)

新委嘱業務		現委嘱業務
代表取締役社長	福井 彌一郎	同 左
専務取締役 R&D (研究・開発) 担当 住建生活・産業事業本部長 (兼)CS推進室長	山中 稔	同 左
常務取締役 生産部門担当 滋賀工場長 滋賀積水樹脂(株)代表取締役社長	寺野 康次	同 左
常務取締役 総務部・人事部・ビジネスサポート部担当 経営企画情報室長	田路 豊 <昇任>	取締役 総務部・人事部・ビジネスサポート部担当 経営企画情報室長
取締役 (非常勤)	近藤 力	同 左
取締役 (非常勤) 積水樹脂プラメタル(株)代表取締役社長	稲富 泰典	同 左
取締役 経理部長	阿賀田幸太郎	同 左
取締役 道路・都市環境事業本部長 (兼)CS推進室長	武田 均	同 左
取締役 技術研究所長	西尾 是伸	同 左
取締役 住建生活・産業事業本部副本部長 (兼)産業・緑事業部長 (兼)国際事業部長	西村 猛史 <新任>	執行役員 住建生活・産業事業本部副本部長 (兼)産業・緑事業部長 (兼)国際事業部長

(印は執行役員兼務)

2. 退任予定取締役

代表取締役会長 増田 保男 (当社相談役最高顧問就任予定)

3. 新任監査役候補者 (2006年 6月 29日開催の定時株主総会にて選任予定)

監査役 高井 正志 (現、積水化学工業(株)監査役)

4. 退任予定監査役

監査役 高橋 良治 (現、積水化学工業(株)常勤監査役)

5.執行役員の異動予定(2006年6月29日付)

新委嘱業務		現委嘱業務
専務執行役員 スペース(株)代表取締役社長	岡田 和男 <昇任>	常務執行役員 スペース(株)代表取締役社長
常務執行役員 購買部担当 住建生活・産業事業本部副本部長	石田 明	同 左
常務執行役員 生産技術部長 (株)エスジェイシー技術サポート代表取締役社長 サミュエル・積水樹脂ストラッピングLLC CTO	伊藤 潤 <昇任>	執行役員 生産技術部長 (株)エスジェイシー技術サポート代表取締役社長 サミュエル・積水樹脂ストラッピングLLC CTO
常務執行役員 道路 都市環境事業本部副本部長 (兼)街路 橋梁事業部長	渡邊 宣明 <昇任>	執行役員 道路 都市環境事業本部副本部長 (兼)街路 橋梁事業部長
執行役員 道路 都市環境事業本部 関東支店長	磯本 真治	同 左
執行役員 滋賀工場副工場長 滋賀積水樹脂(株)取締役副社長 青島積水樹脂有限公司 総経理	中野 輝雄	同 左
執行役員 道路 都市環境事業本部副本部長 (兼)道路 交通環境事業部長	森脇 昭史	同 左
執行役員 道路 都市環境事業本部 中四国支店長 (兼)四国営業所長	山本 西夫	同 左
執行役員 住建生活・産業事業本部副本部長 (兼)生活 建材事業部長 青島積水樹脂有限公司 董事長	浜田 潤	同 左
執行役員 滋賀工場副工場長 (兼)滋賀製造所長 滋賀積水樹脂(株)専務取締役 滋賀製造部長	藤田 諭 <新任>	理事 滋賀工場 滋賀製造所長 滋賀積水樹脂(株)常務執行役員 滋賀製造部長